



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 レオパレス21

コード番号 8848 URL <http://www.leopalace21.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深山英世

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部広報グループ部長 (氏名) 宮尾文也

TEL 03-5350-0216

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	233,037	0.6	6,087	13.4	5,546	26.7	5,066	29.2
26年3月期第2四半期	231,673	5.3	5,369	183.0	4,375	—	3,921	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,622百万円 (△55.9%) 26年3月期第2四半期 8,207百万円 (850.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	19.27	—
26年3月期第2四半期	18.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	274,536	110,190	40.1	419.11
26年3月期	287,459	104,860	36.5	398.78

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 110,172百万円 26年3月期 104,829百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	493,500	4.8	14,500	6.0	13,000	12.3	12,000	△21.2	45.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	267,443,915 株	26年3月期	267,443,915 株
27年3月期2Q	4,569,430 株	26年3月期	4,569,210 株
27年3月期2Q	262,874,672 株	26年3月期2Q	211,587,955 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成26年11月7日(金)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当第2四半期	233,037	6,087	5,546	5,066
前第2四半期	231,673	5,369	4,375	3,921
増減額	1,364	718	1,170	1,144

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調が続きました。

住宅業界では、貸家の新設着工戸数は堅調に推移していましたが、当四半期においては3ヶ月連続で前年同月を下回る状況となりました。空き家率の上昇が続く市場において安定した入居率を確保するには、エリアを限定した物件供給ならびに高品質な商品・サービスの提供が必須となります。

このような状況のなか、当社グループは、平成26年5月に発表した中期経営計画「EXPANDING VALUE」に基づき、賃貸事業と建築請負事業というコア事業を主軸に強固な経営基盤を築き上げるとともに、将来の当社グループの成長に資する新たな事業の確立を目指しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,330億37百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は60億87百万円（前年同四半期比13.4%増）、経常利益は55億46百万円（前年同四半期比26.7%増）、四半期純利益は50億66百万円（前年同四半期比29.2%増）となり、前期に続いて増収増益を達成いたしました。

なお、当社グループでは、建築請負事業は賃貸入居需要の最繁忙期である第4四半期に完成する建築請負契約が多く、賃貸事業はアパート完成に伴い管理戸数が増加することから、第4四半期に利益が偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前第2四半期	当第2四半期	増減額	前第2四半期	当第2四半期	増減額
賃貸事業	191,876	197,432	5,556	6,201	9,561	3,360
建築請負事業	30,415	24,650	△5,764	970	△1,374	△2,345
シルバー事業	5,050	5,275	225	△320	△237	83
ホテルリゾート関連事業	3,640	4,258	618	△320	△130	190
その他事業	690	1,418	728	150	262	111
調整額	—	—	—	△1,312	△1,994	△682
合計	231,673	233,037	1,364	5,369	6,087	718

① 賃貸事業

当第2四半期連結会計期間末の入居率は86.33%（前年同四半期末比+2.05ポイント）、期中平均入居率は85.96%（前年同四半期比+2.24ポイント）となりました。

賃貸事業においては、入居率向上による安定的な黒字化の定着のため、直営拠点・FC・協力不動産業者の店舗網を活用した入居者確保、お部屋カスタマイズ・ホームセキュリティ装備など入居者向けサービス拡充による長期入居促進、法人営業のさらなる強化、底堅い需要のある留学生の取込み、定型業務の見直しによる管理コスト削減等を図っております。

なお、当第2四半期末の管理戸数は551千戸（前年度末比2千戸増）、直営店舗数は187店（前年度末比3店舗増）、パートナーズ店舗数は149店（前年度末比15店舗減）といたしました。

これらの結果、売上高は1,974億32百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は95億61百万円（前年同四半期比54.2%増）となりました。

② 建築請負事業

当第2四半期連結累計期間の総受注高は440億25百万円(前年同四半期比6.0%減)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は573億69百万円(前年同四半期末比8.6%増)となりました。

建築請負事業においては、高入居率が見込める三大都市圏に集中したアパート供給、耐震性・遮音性等に優れた高品質かつ時代のニーズを先取りした戦略的商品の投入、高齢者施設・商業施設・注文住宅などあらゆる土地活用ニーズに応えられる建築バリエーションの拡大、施工体制の再構築等による利益率の向上等に取り組んでおります。

これらの結果、売上高は246億50百万円(前年同四半期比19.0%減)、営業損失は13億74百万円(前年同四半期は営業利益9億70百万円)となりました。

③ シルバー事業

売上高は52億75百万円(前年同四半期比4.5%増)、営業損失は2億37百万円(前年同四半期比83百万円改善)となりました。中期経営計画で成長戦略事業と位置付けたシルバー事業では、建築請負事業との連携による介護施設の拡充を図ってまいります。

④ ホテルリゾート関連事業

グアムリゾート施設及び国内ホテルの売上高は42億58百万円(前年同四半期比17.0%増)、営業損失は1億30百万円(前年同四半期比1億90百万円改善)となりました。

⑤ その他事業

少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等のその他事業は、売上高14億18百万円(前年同四半期比105.6%増)、営業利益は2億62百万円(前年同四半期比74.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(単位：百万円)

	総資産	負債	純資産
当第2四半期末	274,536	164,345	110,190
前連結会計年度末	287,459	182,598	104,860
増減額	△12,922	△18,252	5,330

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比129億22百万円減少の2,745億36百万円となりました。これは主に、太陽光発電事業に係る機械装置及び運搬具(純額)が68億35百万円増加した一方、現金及び預金が125億9百万円、売掛金が11億38百万円、前払費用が18億35百万円、建物及び構築物(純額)が20億41百万円、建設仮勘定が12億57百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比182億52百万円減少の1,643億45百万円となりました。これは主に、工事未払金が47億52百万円、未払金が29億78百万円、長短前受金が94億83百万円、空室損失引当金が15億39百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の合計は、前連結会計年度末比53億30百万円増加の1,101億90百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定のマイナス残高が15億35百万円増加した一方、四半期純利益の計上および退職給付に関する会計基準等の適用により利益剰余金が67億74百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末比3.6ポイント上昇し40.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、36億75百万円の支出(前年同期比26億75百万円の支出減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が52億73百万円、減価償却費が34億61百万円、長期前払費用の減少額が25億33百万円、売上債権の減少額が21億68百万円となった一方、前受金の減少額が94億49百万円、仕入債務の減少額が70億42百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、76億71百万円の支出(前年同期比64億65百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が75億5百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億38百万円の支出(前年同期比22億50百万円の支出減少)となりました。これは主に、借入れによる収入が57億11百万円あった一方、有利子負債を68億49百万円返済したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は616億40百万円となり、前第2四半期連結会計期間末比160億57百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,708百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,767	62,257
売掛金	5,490	4,351
完成工事未収入金	1,651	966
営業貸付金	1,429	1,283
有価証券	350	673
未成工事支出金	501	560
原材料及び貯蔵品	464	492
前払費用	6,679	4,844
繰延税金資産	4,147	4,147
未収入金	1,584	1,591
その他	5,479	4,657
貸倒引当金	△221	△190
流動資産合計	102,324	85,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,073	55,032
機械装置及び運搬具(純額)	3,950	10,786
土地	81,800	81,338
リース資産(純額)	5,167	6,333
建設仮勘定	3,712	2,455
その他(純額)	797	807
有形固定資産合計	152,503	156,752
無形固定資産	6,601	6,783
投資その他の資産		
投資有価証券	7,257	7,043
長期貸付金	562	549
固定化営業債権	1,420	1,380
長期前払費用	3,719	3,230
繰延税金資産	12,152	12,353
その他	3,037	2,901
貸倒引当金	△2,153	△2,123
投資その他の資産合計	25,996	25,335
固定資産合計	185,100	188,871
繰延資産	34	27
資産合計	287,459	274,536

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,685	2,573
工事未払金	12,128	7,376
短期借入金	2,940	28,445
1年内償還予定の社債	560	560
リース債務	1,575	1,894
未払金	16,001	13,022
未払費用	2	7
未払法人税等	998	674
前受金	45,051	39,668
未成工事受入金	5,242	5,943
賞与引当金	-	1,394
完成工事補償引当金	231	326
保証履行引当金	582	602
その他	4,560	3,735
流動負債合計	92,560	106,225
固定負債		
社債	920	640
長期借入金	27,077	1,738
リース債務	4,154	5,161
長期前受金	27,628	23,527
長期預り敷金保証金	8,492	8,277
繰延税金負債	135	135
空室損失引当金	9,352	7,813
退職給付に係る負債	10,050	8,697
その他	2,226	2,129
固定負債合計	90,037	58,120
負債合計	182,598	164,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,282	75,282
資本剰余金	51,501	51,501
利益剰余金	△15,788	△9,014
自己株式	△3,660	△3,660
株主資本合計	107,334	114,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	457
為替換算調整勘定	△2,116	△3,652
退職給付に係る調整累計額	△815	△741
その他の包括利益累計額合計	△2,504	△3,936
新株予約権	18	18
少数株主持分	13	0
純資産合計	104,860	110,190
負債純資産合計	287,459	274,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	231,673	233,037
売上原価	199,343	197,536
売上総利益	32,329	35,501
販売費及び一般管理費	26,959	29,413
営業利益	5,369	6,087
営業外収益		
受取利息	22	20
受取配当金	51	70
固定資産税還付金	—	89
その他	111	148
営業外収益合計	185	329
営業外費用		
支払利息	775	585
支払手数料	315	222
その他	88	62
営業外費用合計	1,179	870
経常利益	4,375	5,546
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	6	199
減損損失	87	79
特別損失合計	94	278
税金等調整前四半期純利益	4,281	5,273
法人税等	360	217
少数株主損益調整前四半期純利益	3,921	5,055
少数株主損失(△)	—	△10
四半期純利益	3,921	5,066

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,921	5,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△140	29
為替換算調整勘定	4,426	△1,538
退職給付に係る調整額	—	74
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4,286	△1,433
四半期包括利益	8,207	3,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,207	3,634
少数株主に係る四半期包括利益	—	△12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,281	5,273
減価償却費	2,798	3,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△367	△54
空室損失引当金の増減額(△は減少)	△2,318	△1,539
支払利息	775	585
為替差損益(△は益)	△6	△41
持分法による投資損益(△は益)	△0	3
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
有形固定資産除却損	6	199
減損損失	87	79
売上債権の増減額(△は増加)	1,856	2,168
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△128	△59
長期前払費用の増減額(△は増加)	6,014	2,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,028	△7,042
未成工事受入金の増減額(△は減少)	753	698
前受金の増減額(△は減少)	△11,182	△9,449
預り保証金の増減額(△は減少)	△283	△253
未払消費税等の増減額(△は減少)	△697	154
その他	2,172	805
小計	△5,265	△2,482
利息及び配当金の受取額	68	84
利息の支払額	△784	△590
法人税等の支払額	△369	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,350	△3,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△547	△7,505
有形固定資産の売却による収入	0	230
無形固定資産の取得による支出	△476	△340
投資有価証券の取得による支出	△106	—
投資有価証券の売却による収入	7	63
貸付けによる支出	△6	△4
貸付金の回収による収入	20	19
定期預金の預入による支出	△100	—
その他	1	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	△7,671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	3,900
短期借入金の返済による支出	△1,874	—
長期借入れによる収入	—	1,811
長期借入金の返済による支出	△720	△5,831
社債の償還による支出	△280	△280
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△544	△738
自己株式の処分による収入	30	—
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△1,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	146	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,798	△12,509
現金及び現金同等物の期首残高	56,381	74,150
現金及び現金同等物の四半期末残高	45,583	61,640

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	シルバー 事業	ホテル リゾート 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	191,876	30,415	5,050	3,640	230,982	690	231,673	—	231,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	237	76	—	1,189	1,504	50	1,554	△1,554	—
計	192,114	30,492	5,050	4,829	232,486	740	233,227	△1,554	231,673
セグメント利益又は損失(△)	6,201	970	△320	△320	6,531	150	6,681	△1,312	5,369

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,312百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,328百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	賃貸事業	建築請負 事業	シルバー 事業	ホテル リゾート 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	197,432	24,650	5,275	4,258	231,618	1,418	233,037	—	233,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280	6,364	—	1,400	8,046	65	8,111	△8,111	—
計	197,713	31,015	5,275	5,659	239,664	1,484	241,148	△8,111	233,037
セグメント利益又は損失(△)	9,561	△1,374	△237	△130	7,819	262	8,082	△1,994	6,087

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、太陽光発電事業、ファイナンス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,994百万円には、セグメント間取引消去△590百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,403百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。